

# 古石

## 後援会だより

URL: http://古石.com/

原発40年 骨抜き



### 豊作願う 田植えシーズン到来



【美瑛】全道一の米どころの空知で今年も田植えの季節を迎えた。12日には美

瑛市農協管内のトップを切り、市内茶志内の阿部頼義さん(58)の水田で作業が



好天の下で美瑛市内で始まった「おぼろづき」の田植え作業

まった。  
4月下旬からビニールハウスで育てた、長さ12センチほどの「おぼろづき」の苗を、田植機が小気味よい音を奏でながら水田に8列に並べていった。この日は空が晴れ渡り、最高気温も前日を6.2度上回る17.2度と、夏場に好天が続いて出来秋に恵まれた昨年を思い起こす絶好の田植え日和。阿部さんは「おいしいものをたくさん作って消費者に届けたい」と話していた。

同農協管内の主食用米の作付面積は昨年より1割ほど少ない1580haを予定し、7440haの収穫を見込む。空知総合振興局によると、昨年は空知管内全体では加工用などを含め、全道で最も多い4万4700haで作付けした。  
(浦崎竜馬)

### 岩見沢 鮮やか芝桜が歓迎



【岩見沢】市内志賀町のゴルフ場「岩見沢ハイツゴルフクラブ」(旧岩見沢ツタヤゴルフコース)がコース周辺に植栽した芝桜が、5月下旬〜6月上旬に鮮やかに咲き誇る。今年からレストラン営業も数年ぶりに再開しており、気軽な菜場を呼びかけている。【水木直樹】

芝桜は2年前から、馬が引はたきの様子を9番ホールと14番ホールのコース周辺約1.50平方メートルで計約2万株を植栽。9番ホールは、ティラ(つげそば)・冷ウント・クリーンの周(やし中華)・(800円)の計3カ所に「観客」をイメージして三角の芝桜を配置。14番ホールは、グリーン奥で、タマネギを食材

用後、オーナーが3回代わった。現オーナーとなった2年前から、抜本的な改革に取り出し、スタッフ自らコースやクラブハウスの美化に取り組んだ。昨年3月に新規に200人から4千人増。今後は5千人まで増やしたい。コースは平日3500円と低価格に設定した。

### 岩見沢 水道料値上げへ

市審議会答申 22年から基本料35%

【岩見沢】市長の諮問機関となる市上下水道事業運営審議会(野尻清会長)は11日、水道料金の値上げはやむを得ないとする答申をまとめた。松野哲市長に提出した。これを受け、市は2022年4月から、現行より

超過料金は180円。改定後は基本料金が290円高い1130円、超過料金は36円高い216円となる。一般的な3人世帯(月の使用量18立方メートルの場合、現行の2820円から、6866円高い35066円)になる。答申では、料金改定について「持続可能な水道事業を運営していくためには、財源を料金に求めるを得ない」とした上で、市民生活や経済活動への影響を考慮し、改定率を算出した。松野市長は「料金改定は、安全な水道水の安定供給をしていく上で避けて通れない課題。市民の理解を得るべく、しっかり説明していく」と述べた。審議会は昨年12月に市長から諮問され、水道事業の現状や今後の見直しについて計4回の議論を重ねてきた。(中沢弘一)

デジタル改革とは  
行政手続きオンライン化を目指す

【デジタル改革とは】  
A 行政手続きのオンライン化を推進し、国民生活が便利になる。行政コスト削減などの効果があるとしている。  
Q きっかけは。  
A 新型コロナウイルス対策。職員約5000人規模で9月1日より実施した。20万円以下の給付に必要となる申請書で、改革の実績が認められ、行政のデジタル化が推進された。行政のデジタル化が推進され、国民生活が便利になる。行政コスト削減などの効果があるとしている。  
Q きっかけは。  
A 新型コロナウイルス対策。職員約5000人規模で9月1日より実施した。20万円以下の給付に必要となる申請書で、改革の実績が認められ、行政のデジタル化が推進された。国民生活が便利になる。行政コスト削減などの効果があるとしている。  
Q きっかけは。  
A 新型コロナウイルス対策。職員約5000人規模で9月1日より実施した。20万円以下の給付に必要となる申請書で、改革の実績が認められ、行政のデジタル化が推進された。国民生活が便利になる。行政コスト削減などの効果があるとしている。

### 医療費負担増 衆院通過

75歳以上2割 3年間は緩和措置

【医療制度改革関連法案のポイント】  
● 単身で年収200万円以上、夫婦世帯で年収320万円以上の窓口負担を1割から2割に引き上げ  
● 2割負担は75歳以上の約20%  
● 実施時期は2022年度後半、法成立後に政令で定める  
● 引き上げ後3年間は漸次緩和措置を設ける

一定の収入がある75歳以上の医療費窓口負担を1割から2割に引き上げる医療制度改革関連法案は11日、衆院本会議で自民、公明両党などの賛成多数で可決された。衆院を通過した。14日の参院で審議入りし、国会で成立する公算となった。実施時期は2022年度後半とし、成立後に政令で定める。

法案は菅義偉首相が掲げる「世代別社会保険改革」の柱。高齢者中心の給付を見直し、膨らむ医療費を保険料で支える現役世代も重視する形へと転換を図る。ただ、現役世代の負担を抑える効果は薄く、支払いが増える高齢者が受診を控える懸念も残る。

法案は、単身で年収200万円以上、夫婦世帯で年収320万円以上を対象に、窓口負担を2割に引き上げる。現行1割負担は原則1割で、現役世代の負担抑制効果は22年度に1年間実施された仮定で720億円程度。現役1人当たりでは700円にとどまる。

現行制度では75歳以上になる公共の医療保険の後期高齢者医療制度に加入する。後期高齢者医療制度は、窓口負担は原則1割で、現役並み所得(年収333万円以上)がある人のみ3割。法案で2割を新設する。

団塊の世代が22年から75歳以上になり始め、医療費急増が見込まれるため、高齢者にも負担を求める。賛成したのはほかに日本維新の会と国民民主党。立憲民主党、共産党は、高齢者が受診を控えて体罰化につながる」として反対した。

おすすめ動画  
標津のニシン漁獲量が急増  
どうしん 電子版